

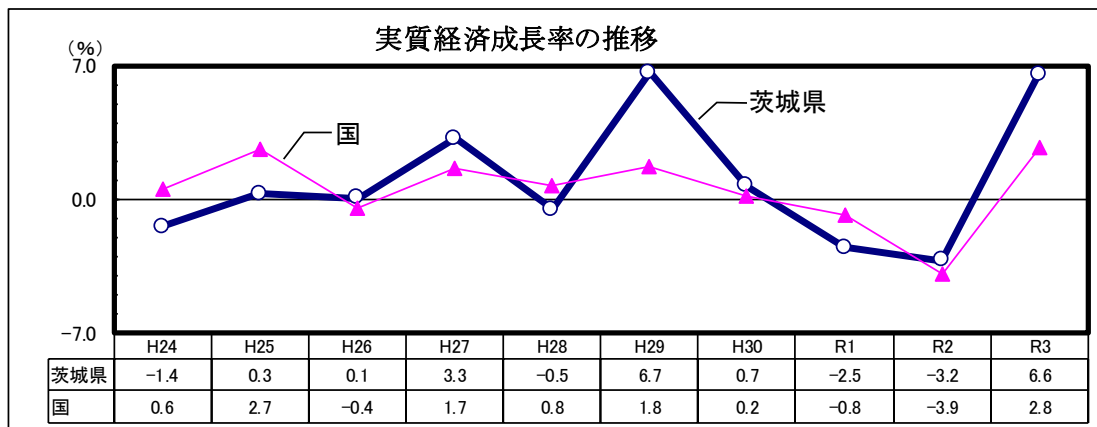
茨城県県民経済計算の令和3年度推計結果について

県内の1年間の経済活動の実態をとらえた茨城県県民経済計算の令和3年度の推計結果がまとまりましたので、その概要についてお知らせいたします。

県内総生産(名目)	1兆5,391億円	(前年度	1兆3,497億円)
名目経済成長率	5.7%	(同	-2.1%)
実質経済成長率	6.6%	(同	-3.2%)
県民所得	9兆8,053億円	(同	8兆9,922億円)
1人当たり県民所得	343万8千円	(同	313万6千円)

年度別推移(過去5年間)

	県内総生産(名目)			県民所得		1人当たり県民所得		[参考] 1人当たり国民所得	
	(億円)	名目経済成長率(%)	実質経済成長率(%)	(億円)	対前年度増加率(%)	(千円)	対前年度増加率(%)	(千円)	対前年度増加率(%)
平成29年度	142,487	6.4	6.7	97,813	6.8	3,370	7.0	3,157	2.2
平成30年度	143,465	0.7	0.7	97,912	0.1	3,386	0.5	3,181	0.8
令和元年度	140,427	-2.1	-2.5	95,598	-2.4	3,320	-1.9	3,181	0.0
令和2年度	137,497	-2.1	-3.2	89,922	-5.9	3,136	-5.5	2,980	-6.3
令和3年度	145,391	5.7	6.6	98,053	9.0	3,438	9.6	3,153	5.8



※ 国の数値は、「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所)による。

★ここがポイント

- 令和3年度の茨城県の県内総生産(名目)は、前年度比5.7%増加し、14兆5,391億円となりました。また、実質経済成長率は3年ぶりにプラスとなりました。
- 経済成長率は、主に製造業(特に一次金属、はん用・生産用・業務用機械)の増加が牽引し、次いで建設業の増加が影響しました。
- 1人当たり県民所得は、前年度比9.6%増加し、343万8千円となりました。

- 県内総生産(名目)は、前年度比5.7%増加し過去最高額
→【主な要因】
コロナ禍からの国内外経済の回復を受けた製造業の生産増
- 1人当たり県民所得は、県内総生産(名目)の増加により前年度比9.6%増加し過去最高額
(1人当たり国民所得は前年度比5.8%の増加)
→ 経済成長率の違いにより、茨城県は国より大幅に増加
- 経済成長率は、名目・実質ともに国を大幅に上回る。

表1 県内総生産(生産側)

項目	実数(名目)		対前年度増加率		実数(実質)		対前年度増加率	
	令和2年度	令和3年度	(名目)	寄与度	令和2年度	令和3年度	(実質)	寄与度
	億円	億円	%		億円	億円	%	
1. 農林水産業	2,736	2,545	-7.0	-0.1	2,409	2,440	1.3	0.0
2. 鉱業	87	83	-5.2	-0.0	84	70	-17.3	-0.0
3. 製造業	46,115	51,648	12.0	4.0	46,469	53,944	16.1	5.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,951	4,235	-14.5	-0.5	4,599	4,283	-6.9	-0.2
5. 建設業	7,103	8,094	14.0	0.7	6,725	7,472	11.1	0.6
6. 卸売・小売業	9,775	10,288	5.2	0.4	9,220	9,517	3.2	0.2
7. 運輸・郵便業	5,710	5,632	-1.4	-0.1	5,243	5,252	0.2	0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	1,597	1,542	-3.4	-0.0	1,465	1,461	-0.3	-0.0
9. 情報通信業	2,932	2,935	0.1	0.0	3,059	3,117	1.9	0.0
10. 金融・保険業	3,219	3,432	6.6	0.2	3,399	3,759	10.6	0.2
11. 不動産業	12,709	12,882	1.4	0.1	12,770	12,904	1.0	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	15,760	16,416	4.2	0.5	14,923	15,040	0.8	0.1
13. 公務	5,227	5,120	-2.1	-0.1	5,147	4,965	-3.5	-0.1
14. 教育	4,418	4,410	-0.2	-0.0	4,369	4,304	-1.5	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	9,752	10,189	4.5	0.3	9,643	10,192	5.7	0.4
16. その他のサービス	4,748	5,001	5.3	0.2	4,582	4,758	3.8	0.1
小計	136,840	144,451	5.6	5.5	134,006	143,159	6.8	6.8
輸入品に課せられる税・関税	2,433	2,995	23.1	0.4	2,424	2,387	-1.5	-0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	1,776	2,055	15.7	-0.2	1,368	1,562	14.2	-0.2
県内総生産(生産側)	137,497	145,391	5.7	5.7	135,081	143,979	6.6	6.6
第1次産業	2,736	2,545	-7.0	-0.1	2,409	2,440	1.3	0.0
第2次産業	53,305	59,825	12.2	4.7	53,299	61,490	15.4	6.0
第3次産業	80,799	82,081	1.6	0.9	78,348	79,434	1.4	0.8

(注1) 県内総生産は、本県のGDP(Gross Domestic Product)に相当し、県内総生産の対前年度増加率は、本県の経済成長率を表す。
(注2) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。また、実質値は、連鎖方式で計算していることから加法整合性が成立しない。

表2 県民所得

区分	実数		対前年度増加率	
	令和2年度	令和3年度		寄与度
	億円	億円	%	
1. 雇用者報酬	62,712	63,285	0.9	0.6
2. 財産所得(非企業部門)	4,915	5,433	10.5	0.6
3. 企業所得	22,295	29,335	31.6	7.8
県民所得	89,922	98,053	9.0	9.0
総人口	人	人	%	
	2,867,009	2,851,682	-0.5	-
1人当たり県民所得	万円	万円	%	
	313.6	343.8	9.6	-

(注1) 県民所得は、法人を含めた県民が経済活動に対して受け取る所得(雇用者報酬、財産所得、企業所得)の合計
(注2) 1人当たり県民所得は、県民所得を総人口で割ったもの。

表3 県内総生産(支出側)

区分	実数(名目)		対前年度増加率	
	令和2年度	令和3年度	(名目)	寄与度
	億円	億円	%	
1. 民間最終消費支出	63,954	65,956	3.1	1.5
2. 地方政府等最終消費支出	17,988	18,550	3.1	0.4
3. 県内総資本形成	31,945	34,514	8.0	1.9
民間住宅	3,974	4,659	17.2	0.5
民間企業設備	21,216	22,994	8.4	1.3
公的固定資本形成	7,825	6,777	-13.4	-0.8
在庫変動	-1,070	84	-	0.8
4. 財貨・サービスの移出入(純)	15,071	17,895	-	2.1
5. 統計上の不突合	8,539	8,476	-	-
県内総生産(支出側)	137,497	145,391	5.7	5.7

詳細については

「いばらき統計情報ネットワーク」

(<https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/keizai/qe2021/index.html>) をご覧ください。